



特別対談

内閣府副大臣
あかま 二郎 氏



コンテンツ教育学会 理事長
高橋 光輝 氏

クールジャパン分野における人材育成

高橋教授
「まず、あかま副大臣がクールジャパン分野における人材育成の課題と思われる点を教えていただけますでしょうか？」

あかま副大臣
「日本という国にあってコンテンツ振興やクールジャパンは、2000年代から成長戦略の一環で位置付けられこれまで取り組んできました。e-Japan 戦略や知的財産立国宣言などの政策が実施される中、人材育成は特にその重要性が謳われてきました。その成果が今ある程度は実ってきたかなと考えています。約20年が経ち、アニメなど日本の作品が国際的な映画賞を獲得するような状況になりつつあると。人材育成というのは今後も間違いなく継続し、謳っていくことは大事だと考えています。しかし、いかなる人材が必要なのかとなると、時代やコンテンツ産業の行く末によっては変える必要があるかもしれません。ですから、時代に合わせた人材育成をしっかりと政

策などに位置付けていくこと、これが大事ではないかと思っています」

高橋教授
「私も副大臣のおっしゃる通りかと思っています。1994年からインターネットサービスが始まってブロードバンドと言われる時代の2000年代に突入し、経済産業省からプロデューサーを中心とした人材育成の必要性が謳われた。加えて内閣府主導のもと文部科学省、経済産業省、文化庁等でもクリエイター等の人材育成政策が実施されてきました。コンテンツ産業を拡大させていこうという政策の中で不可欠とされてきた人材育成が、約20年の時を経て今まさにその成果を問われている時期ではないかと。かつてのアニメ、マンガ、ゲームというのは低俗なもので大学で教えるものではないと多くの大学関係者から言われ続けてきました。そのような時代の中、コンテンツ分野における人材育成の役割を担ってきたのは専門学校です。それが今では、テクノロジーの進展

と社会的ニーズから大学が当たり前のようにコンテンツ教育を行っており、その成果、つまり質が問われています。私がコンテンツ教育を行う上で重要な課題だと考えているのが学問分野の確立です。本学は何分野の学校かと言われたときに「コンテンツ」の大学であるとメッセージングする大学はほとんど無いという現実、私は不自然で強く問題意識を感じています。残念ながら「コンテンツ」という概念は近年誕生したもので、大学設立申請や研究上で必要な学問分野に入っていない。研究者の理解もない。美術か芸術か情報か工学かという伝統分野に当てはめようとするのではなく、コンテンツという新しい分野に対する学術的な整備いわゆる『コンテンツ学』の確立が必要だと思うのです。ぜひ、内閣府のクールジャパン人材育成検討会の中でもこのような議論を行っていただけないかと切望します。副大臣いかがでしょうか？」

あかま副大臣
「おっしゃることはもっともだと思います。成果が問われている時期であると同時に『コンテンツ学』を裏打するコンテンツ産業の位置付けをもっと広くPRしなければならないでしょう。少なくともコンテンツ産業は世界において今60兆円くらいで、これからさらに増えるだろうと言われる中、日本がどんどん海外展開していくことによってその位置付けが明らかになってくるのだろうなと思っています。ただ一方で日本のコンテンツ産業は13兆円で止まっているという時に、どんな手を打つのか。常に海外展開をし、いいね、魅力的だよね、面白いね、儲かるねといった動きを打っていかねばいけない中、いろいろな策を考えなければならないでしょう。私は去年まで総務省の副大臣をしていた時にコンテンツの海外展開を担当していました。日本が少子高齢化時代に入って海外の成長を取り込んでいくことは大変重要で、その足がかりを我々がしっかり作り、それが良いのか悪いのかは意見をぜひ頂きたいと考えています。日本のコンテンツ産業で働きたい留学生のビザ取得の課題も我々がどう改善できるのか。アニメーターになりたい学生が沢山いるけども現実はとなる

と、雇用環境も含めて我々がコンテンツ産業の足腰をしっかりとしなきゃいけない。改善すべきことは多いと感じます。コンテンツ産業の足場を固めつつ、世界に、社会に、海外に打って出てそのイメージをしっかりと定着させることが大事だと思いますね」

高橋教授
「まさに『コンテンツ教育』という言葉自体がまだ理解されていない。そういった理由から学会を作ったという経緯があるのですが、コンテンツという言葉自体はすでに映画、漫画、アニメ、ゲームなど一般用語として社会に浸透していますので、しっかりと言葉の意味に伴った教育をする事が重要だと思います。日本のコンテンツ産業の市場規模が横ばいに推移する中で、海外展開、特にローカライズ支援、映像に字幕をつけたり、海外の見本市への出展支援などは非常に重要でぜひ継続していただきたいと思っています。そしてコンテンツ教育における政府の新たな政策が必要です」



専門職大学に望む人材育成とコンテンツ教育

あかま副大臣
「『専門職大学』の制度は、活用できないのでしょうか？」

高橋教授
「私はコンテンツ教育学会で『専門職大学シンポジウム』を4回やらせていただいて、専門職大学を申請した方々に伺ったので実態は把握しております。専門職大学の設立に関しては、専門職大学の構想をお持ちの学校法人の理事長や校長にお伺いしましたが、期待半分、戸惑い半分の受けとめ方をしているようです」

あかま副大臣
「いろんな規制だとか要件があるためにですか」

高橋教授
「専門職大学の構想している主体がほとんど専門学校です。専門職大学設立には設置基準をクリアしなくてはならず、今現場で頭を抱えている課題が二つありまして一つ目は校舎校庭、運動場の設置です。専

門学校は駅前などの立地の良い場所にあります。特に首都圏では学校と同一場所には土地もありませんから運動場の設置からまず難しいでしょう。二つ目は実務家教員の確保です。専門学校には当然としてすでに既存教員がいるわけですが、この専門学校の教員実績は実務家教員歴には該当しません。また、専門職大学の実務家教員の半分は大学院の修士号取得が必要になりますので、その結果手法として既存の大学教員からスカウティングするのが実態となっており、教員における人件費が高騰し、結果として学校経営が立ちいかなくなります」

あかま副大臣
「そこは難しいですね。確かにそうだと思います。大学ですから専門学校の延長線に留まらず、専門学校の良さも残しつつ、ビジネススキルも学ぶというバランスが重要になるでしょう」

高橋教授
「副大臣も感じられていたように、実践の部分は、現場で実践を行っている人間が一番の専門家ですので実務家教員として活躍できると思います。実務家教員がパフォーマンスを最大限に発揮する制度はまさしく専門職大学の期待できる点です。コンテンツ分野は特に実践智が多いので活かせるでしょう。しかし、専門性と同時に教養も専門職人材育成には不可欠であり、専門と教養双方のバランスのとれたカリキュラムによる指導ができれば今後専門職大学も期待できるかもしれません。」

しかし、専門職大学よりも強く望むのは先ほど述べたコンテンツ教育の政策の統一性です。批判ではありませんが、経済産業省は日本のコンテンツ産業にはプロデューサーが必要であるとの認識から海外のフィルムスクール（映画大学）へ奨学金を給付しています。文化庁は海外留学派遣制度で芸術分野の大学院留学などへの支援金、文部科学省は、アニメ、マンガなどの専門学校支援など、省庁ごとの政策に分かれています。一覧だけを見ればコンテンツ教育に対する政策と予算はあるように見えますが、どの



省庁も優秀なクリエイターやプロデューサーなど人材育成を目的としているにもかかわらず点のみで線になっていない。このギャップを非常に感じるのですが副大臣はいかがでしょうか？」

あかま副大臣
「今先生が指摘いただいたことは我々からすればありがたいです。国は産業育成や、この人材育成に限らず、どうしても省庁縦割りになりがちという部分はあります。内閣府はそれらの省庁を跨ぎ横串をさす役割であり、当然我々が知的財産戦略本部でクールジャパンといった時、横串をさして点を線に線に面にならなければいけません。クールジャパン人材育成検討会を作った目的の一つは産学官、特に文部科学省と経済産業省と総務省などが同じテーブルについて共通の目的に向かって何ができるか考えることです。ぜひ今後コンテンツ産業を、またその人材育成を線となり得るように我々も行っていきたいと思います。そのことを含めて今日はデジタルハリウッド大学へお邪魔をし、実際に先生や学生の声も伺って、『将来これをするためには』『こういった事が必要』という課題を聞いたので、それを含めてクールジャパン戦略の中にどう上手く繋がりを見せるか。今はバラバラだという話は耳が痛いけれども、しっかりと受け止めなければならないと思います。デジタルハリウッド大学の杉山学長が人材育成の検討会のメンバーに

入っていらっしゃるので、ぜひ積極的にこれからも意見を伺えればと思っています」

高橋教授
「人材育成となると我々は文部科学省に対してのアプローチがどうしても多くなってしまいますので、我々としては文部科学省にコンテンツ教育に対する十分な理解を頂ければと感じています」

あかま副大臣
「デジタルハリウッド大学は美大や芸大ではない、その意義をきちんと受けとめなければならないですね。人材育成を含めコンテンツ産業については安倍政権の成長戦略でぜひ支援したいと思います」

高橋教授
「今ある閉塞感の中から、コンテンツ教育が広がるものがあればぜひ大学連携、政策提言、産官学連携を行っていききたいです。もっと教育現場が政府と議論し合える場を作って頂く事が何よりも成果につながると思っております」

類型化の枠を越え、イノベーションへ

あかま副大臣
「コンテンツ教育というワードについて先生に教えていただきたいのですが日本の学校や教育関係者ではコンテンツ教育だとか銘打っていますが、例えばアメリカ等においてコンテンツ教育なるワードはポピュラーなのですか？」

高橋教授
「いえ、ポピュラーではないですね。コンテンツ産業という言葉は日本だけです。アメリカでは、一般的にエンタテインメント産業と呼ばれています。」

あかま副大臣
「エンタテインメント産業とコンテンツ産業というのは何が違うのですか？」

高橋教授
「領域が違います。エンタテインメント産業には、スポーツやミュージカル等も加えられます」

あかま副大臣
「そうであれば、我が国のコンテンツ産業もエンタテインメント産業のように裾広く出た方が世界標準のように思いますね」

高橋教授
「それが副大臣のおっしゃられた横串の市場拡大の成長につながると思います。もう社会では繋がっています。舞台が映像化され放送されて、それが終わればDVDになり、映像配信サービスではNetflixが日本にもサービスを行っています。映像配信することは世界中と繋がるということです。どんどん横串をさしていかなければならないと思います」

あかま副大臣
「総務副大臣時代の取り組みとして、「宇宙×ICT」だとか、「医療×ICT」だとか、分野をかけ合わせたらいくらか新しいものが生まれる時代だなど思っているのですが、学生の認識も「教育×テクノロジー」

と時代が変わっていていると思います。あんまり学問や産業で一つの分野の中で固まっていると新しいものが生まれませんよね」

高橋教授
「そうです。一分野の中だけではイノベーションが起きないです。それは我々が作ったのではなく、社会や時代がそうなっているので、我々は異業種・異分野を作為的に行っている訳ではなくて、それを先鞭をつけ実践しているだけであって、医療×ICTなんてその通りですよ」

あかま副大臣
「ですから硬直的にカテゴライズするような類型化の中での産業育成というのはあってはならないし、それこそクールジャパンと我々が言うのかコンテンツと呼んだ方がいいのか、いずれも我々はその枠というものをどう取り払ってこの産業全体が日本という国にとってプラス、もっと言えば世界にとってプラスもしくは一大産業と胸を張れる展開にできるかを考えていかなければならないでしょう」

高橋教授
「私は、内閣府でクールジャパンの人材育成会議というのが出来たということを非常に嬉しく思っています。個人単位や大学単位で研究するのではなく、内閣府知財事務局でこの会議を作っていただいたということは非常に意義のあることなので、先ほどいったようにぜひ点を線に、面にさせていただいてもらえればと思います。各省庁の政策を一括できたり、新しい流れを作れたら非常に助かります」

あかま副大臣
「そう仰っていただけるのであれば、我々もそれを弾みにしなければならぬし、いずれにしても我々は成果をしっかりと出し続けていかなければいけない部分がありますので、そういう意味では最初の質問にあった人材育成、これが大事だと、ただやっとな成果が出るか出ないかというレベルではダメなのでこれ

からが問われてくる課題だと認識しています」

高橋教授
「本学のような小さな大学でも魅力を感じてくれる留学生もおります。コンテンツ教育というコンテンツ産業に必要な人材育成を行う大学だという同じ目的、教育思想を持つ大学が非常に少ない。コンテンツも芸術だから学生も教員も好きな事だけやっていれば良い。産業にならなくても良い。社会に必要な人材を育成しなくても良い。本学はこのような考え方は全く文化が異なります。良い意味で言えば大学も差別化が大事なので、本学は独自路線でオンリーワ

ンの存在でいられるのですが、伝統的な大学ともぜひ同じ方向性で競いあいたい。交流もしたい。ぜひ内閣府にはその推進をしていただきたい。そんな気持ちです」

あかま副大臣
「ではまた今後も継続的に意見交換しながら、しっかり受け止めて政策を推進して参ります」

高橋教授
「本日はお忙しいところお時間をいただきありがとうございました」

内閣府副大臣 あかま 二郎（あかま じろう）



生年月日 昭和43年3月27日
出身地 神奈川県
衆議院議員 神奈川県14区 当選4回

担当分野
知的財産戦略
クールジャパン戦略
防災
消費者及び食品安全
沖縄及び北方対策
海洋政策
科学技術政策
宇宙政策 など

略歴

平成 3年 3月	立教大学経済学部経済学科卒業
平成 5年 10月	マンチェスター大学大学院経済・社会学 Dip 取得
平成 11年 4月	神奈川県議会議員（2期6年）
平成 17年 9月	衆議院議員初当選
平成 24年 12月	衆議院議員当選（2期目）
平成 24年 1月	党副幹事長
平成 26年 9月	総務大臣政務官（第2次安倍改造内閣）
平成 26年 12月	衆議院議員当選（3期目） 総務大臣政務官（第3次安倍内閣）
平成 27年 10月	党国会対策委員会副委員長
平成 28年 8月	総務副大臣兼内閣府副大臣（第3次安倍第2次改造内閣）
平成 29年 8月	党政務調査会 総務部会長
平成 29年 9月	内閣府副大臣（第3次安倍第3次改造内閣）
平成 29年 10月	衆議院議員当選（4期目）
平成 29年 11月	内閣府副大臣（第4次安倍内閣）